

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	19,683,591			20,290,339	実質収支比率			0.5	0.2
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	19,594,447	20,228,193	経常収支比率	92.5	94.4				
						首都	×	歳入歳出差引	89,144	62,146	(※1)	(99.0)	(100.5)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	33,837	33,691	標準財政規模	11,554,681	11,587,169				
人口	27年国調(人)	44,313	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	55,307	28,455	財政力指数	0.64	0.64					
	22年国調(人)	47,993			過疎	×	単年度収支	26,852	-109,191	公債費負担比率	11.6	11.5					
	増減率(%)	-7.7			山振	×	積立金	12,164	45,197	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	44,649	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	43,723		809	702	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	600,000	連結実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	45,099	第2次	8,935	8,693			実質単年度収支	39,016	-663,994	実質公債費比率	8.0	9.3				
	うち日本人(人)	44,250		42.9	41.8			基準財政収入額	5,892,079	5,997,508	資金不足比率(※4)	4.1	-				
	増減率(%)	-1.0	第3次	11,082	11,379			基準財政需要額	9,122,170	9,179,892	病院事業会計						
	うち日本人(%)	-1.2		53.2	54.8			標準税収入額等	7,572,482	7,702,736							
面積(km ²)	150.98						経常経費充当一般財源等	11,003,977	11,012,551								
人口密度(人/km ²)	294						歳入一般財源等	13,503,822	13,866,192								
世帯数(世帯)	15,364																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,742,316	19,361,253						
	市区町村長	1	8,930		一般職員	237	791,343	3,339	うち公的資金	17,457,411	17,144,532						
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	423,278	733,010						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	26	92,560	3,560	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,510		教育公務員	44	138,328	3,144	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,654,213	1,642,049						
	議会議員	13	3,500		合計	281	929,671	3,308	減債基金	458,243	458,197						
						ラスパイレズ指数			98.9	積立金現在高	458,243	458,197					
										その他特定目的基金	980,135	977,059					
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(18)	株式会社加西西北条都市開発								
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	北条鉄道株式会社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
				(9)	農業共済事業会計	(13)	北はりま消防組合										
						(14)	播磨内陸医療事業組合										
						(15)	北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園										
						(16)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合										
						(17)	小野加東加西環境施設事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,875,734	34.9	6,640,841	59.7	普通税	6,640,841	96.6	116,739
地方譲与税	157,131	0.8	157,131	1.4	法定普通税	6,640,841	96.6	116,739
利子割交付金	11,671	0.1	11,671	0.1	市町村民税	2,682,984	39.0	116,739
配当割交付金	41,963	0.2	41,963	0.4	個人均等割	76,816	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	42,304	0.2	42,304	0.4	所得割	1,993,156	29.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	182,514	2.7	30,942
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	430,498	6.3	85,797
地方消費税交付金	776,531	3.9	776,531	7.0	固定資産税	3,554,458	51.7	-
ゴルフ場利用税交付金	58,306	0.3	58,306	0.5	うち純固定資産税	3,543,818	51.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,947	2.1	-
自動車取得税交付金	57,550	0.3	57,550	0.5	市町村たばこ税	257,452	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	20,946	0.1	20,946	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,725,075	18.9	3,205,096	28.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,205,096	16.3	3,205,096	28.8	目的税	234,893	3.4	-
特別交付税	519,979	2.6	-	-	法定目的税	234,893	3.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,767,211	59.8	11,012,339	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,453	0.0	5,453	0.0	都市計画税	234,893	3.4	-
分担金・負担金	123,343	0.6	6	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	264,301	1.3	41,196	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	126,883	0.6	7	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,092,399	10.6	-	-	合計	6,875,734	100.0	116,739
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,270	0.2	34,270	0.3				
都道府県支出金	1,464,080	7.4	-	-				
財産収入	78,373	0.4	3,352	0.0				
寄附金	649,745	3.3	-	-				
繰入金	649,505	3.3	-	-				
繰越金	62,146	0.3	-	-				
諸収入	483,282	2.5	20,452	0.2				
地方債	1,882,600	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	777,000	3.9	-	-				
歳入合計	19,683,591	100.0	11,117,075	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	94.9	98.8	94.8
(%)	年・計	99.0	95.8	99.0	95.4
		98.4	94.0	98.6	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,927,699	実質収支	341,229
病院	1,145,000	再差引収支	273,031
下水道	855,313	加入世帯数(世帯)	6,066
その他	73,060	被保険者数(人)	10,093
上水道	29,738	被保険者	104
国民健康保険	389,285	1人当り	104
その他	1,435,303	保険税(料)収入額	347
		国庫支出金	104
		保険給付費	347

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,049	0.8	-	160,049	
総務費	2,808,344	14.3	130,303	1,873,243	
民生費	6,728,207	34.3	640,616	3,426,660	
衛生費	2,426,911	12.4	151,407	2,033,713	
労働費	1,154,642	0.8	299	59,642	
農林水産業費	1,119,016	5.7	197,202	684,940	
商工費	425,717	2.2	216	207,922	
土木費	1,574,682	8.0	471,882	1,129,800	
消防費	760,514	3.9	9,807	717,314	
教育費	1,796,420	9.2	253,656	1,547,219	
災害復旧費	7,665	0.0	-	4,089	
公債費	1,632,280	8.3	-	1,570,087	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,594,447	100.0	1,855,388	13,414,678	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,828,148	40.0	5,364,600	5,300,251	44.6
人件費	2,603,792	13.3	2,466,989	2,434,961	20.5
うち職員給	1,764,858	9.0	1,641,512	-	-
扶助費	3,592,076	18.3	1,327,524	1,295,203	10.9
公債費	1,632,280	8.3	1,570,087	1,570,087	13.2
元利償還金	1,631,956	8.3	1,569,763	1,569,763	13.2
内 うち元金	1,501,537	7.7	1,444,320	1,444,320	12.1
訳 うち利子	130,419	0.7	125,443	125,443	1.1
一時借入金利子	324	0.0	324	324	0.0
その他の経費	9,903,246	50.5	7,735,776	5,703,726	48.0
物件費	2,538,303	13.0	2,077,215	1,611,911	13.6
維持補修費	221,846	1.1	210,012	133,190	1.1
補助費等	4,376,597	22.3	3,976,430	2,792,066	23.5
うち一部事務組合負担金	843,842	4.3	838,702	758,642	6.4
繰出金	1,797,709	9.2	1,450,824	1,166,559	9.8
積立金	664,791	3.4	21,295	-	-
投資・出資金・貸付金	304,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,863,053	9.5	314,302	-	-
うち人件費	21,933	0.1	21,933	-	-
普通建設事業費	1,855,388	9.5	310,213	-	-
うち補助	769,521	3.9	61,776	-	-
うち単独	1,057,641	5.4	248,133	-	-
災害復旧事業費	7,665	0.0	4,089	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,594,447	100.0	13,414,678	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,772	19,689	83	49	0	19,742	
2 公園墓地整備事業特別会計	10	4	6	6	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

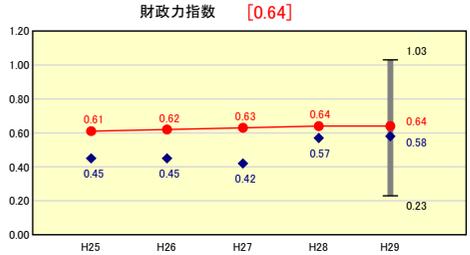
兵庫県加西市

人口	44,649	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,723	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	19,683,591	千円	将来負担比率	76.9	%
歳出総額	19,594,447	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	55,307	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	11,554,681	千円			
地方債現在高	19,742,316	千円			



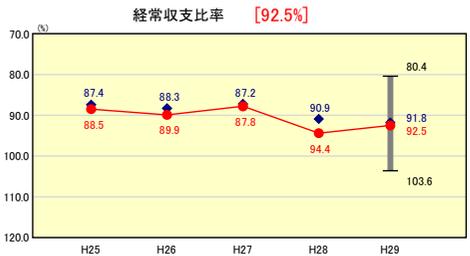
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



財政力指数の分析欄
 全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。
 新たな産業地帯開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、若者等のUターンや定住促進につなげて、市税収入の増額に努めていくとともに、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれを継承した「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制及び人件費の削減等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

財政構造の弾力性



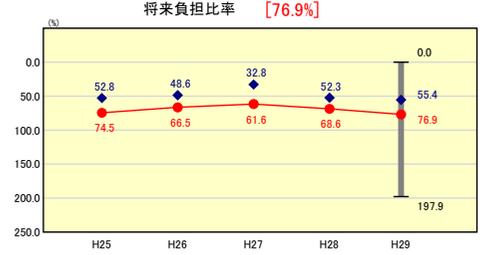
経常収支比率の分析欄
 平成29年度は市税収入の増加に伴い、経常収支比率は前年度から1.9ポイント改善しましたが、類似団体平均と比較すると0.7ポイント悪化しています。
 今後は、小中学校の耐震化に伴う起債の償還開始や扶助費の増加に伴い経常収支の増加が予想されるため、行財政改革プラン等に基づき投資的経費の抑制や人件費の削減を行いながら、財政構造の弾力性の確保に努めています。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、26,260円低い水準となっており、全国平均、兵庫県平均を下回っています。
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により人件費を抑制してきたことが主な要因であり、今後も引き続き当該プランに基づき抑制に努めています。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 前年度から、8.3ポイント悪化し、類似団体平均を21.5ポイント上回っています。主な要因として、昭和62年度から平成15年度における大規模な公共施設の整備等による地方債の発行や、下水道事業会計等への繰入金に加え、平成25年度以降に起債した土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備事業、学校等老朽施設の耐震化工事、鶴野飛行場跡地の整備等の推進に係る地方債の発行などが挙げられます。
 今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。

公債費負担の状況



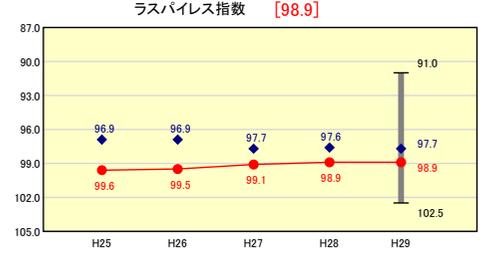
実質公債費比率の分析欄
 前年度から、1.3ポイント改善し、類似団体平均を1.7ポイント下回っています。これらの要因は、下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も終了したことなどの改善が図れたことによるものです。一方、平成25年度以降に起債した土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されます。今後も引き続き、「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度との比較では0.06人増となり、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回る水準となっています。
 これは、平成15年度に策定した財政再建推進計画を推進し、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものであり、今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び人件費の抑制に努めています。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は100を下回る水準であり、全国市平均より低い数値となっています。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の抑制に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

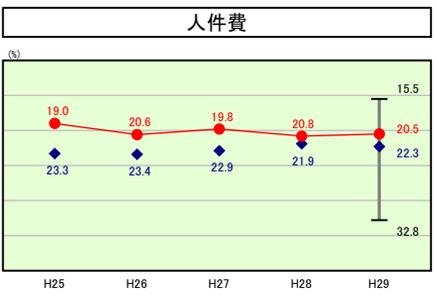
兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人口	44,649	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,723	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	k㎡	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	19,683,591	千円	将来負担比率	76.9	%
歳出総額	19,594,447	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	55,307	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	11,554,681	千円			
地方債現在高	19,742,316	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

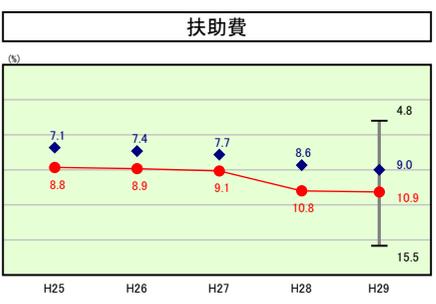
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/73 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄

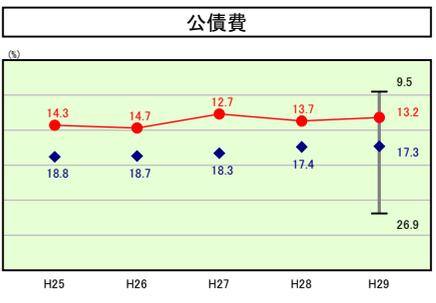
人件費の比率は、前年度より0.3ポイント改善し、類似団体や全国平均、兵庫県平均よりも低い水準となっています。これは、退職手当組合負担金の減等によるものです。今後も、「行財政改革プラン」に基づき、早期退職勧奨の実施や再任用制度の活用、適材適所の職員配置、職員給与の適正化等により、今後も引き続き総合的な人件費の抑制を図ります。



類似団体内順位 61/73 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

扶助費の比率は、類似団体と比較して高くなっており、前年度より0.1ポイント増加しています。これは、介護訓練等給付事業や障害児通所給付事業、私立保育所への運営費負担の増加などによるものです。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。



類似団体内順位 14/73 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄

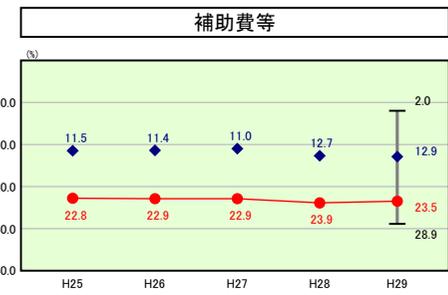
公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持しており、前年度から0.5ポイント改善しました。これは既発債の償還額が減少したことによるものです。ただし、今後、平成25年度以降に起債した土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎え、公債費負担の悪化が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



類似団体内順位 28/73 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄

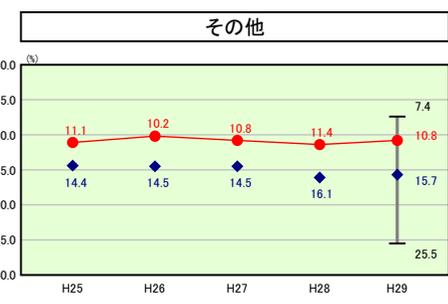
物件費の比率は、類似団体より低い水準となっており、前年度より0.2ポイント減少しています。この要因としては、播磨風土記事業にかかる委託料や、固定資産税算定のための鑑定評価・航空写真撮影およびデータ処理の委託料の減少などが挙げられます。ただし、アルバイト賃金や業務の外部委託は年々増加傾向にあり、当該比率及び物件費総額の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 71/73 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

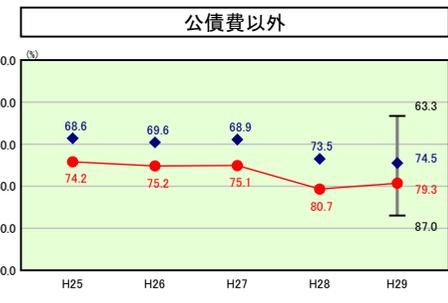
補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っており、これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等の一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費や多面的機能支払交付金事業等の交付金に対する支出です。下水道事業債の償還はピークを過ぎたことで減少傾向となっています。病院事業は、改革プランを着実に実行することで収益性を高め繰出し金を減額し、また、各種団体や個人等への補助金についても精査し、補助事業等の適正化を図ります。



類似団体内順位 8/73 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄

その他の比率は、前年度より0.6ポイント減少しており、類似団体平均や全国平均を下回っております。これは、国保特会への繰出し金の減少や、宅地造成事業特会への繰出しが終了したことによるものです。なお、下水道事業については、平成13年度より経営の効率化と明確化を図るべく、地方公営企業法の財務適用により企業会計に移行しているため、その他（繰出し金）から補助費等への計上となったことが影響しています。



類似団体内順位 53/73 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

公債費以外の分析欄

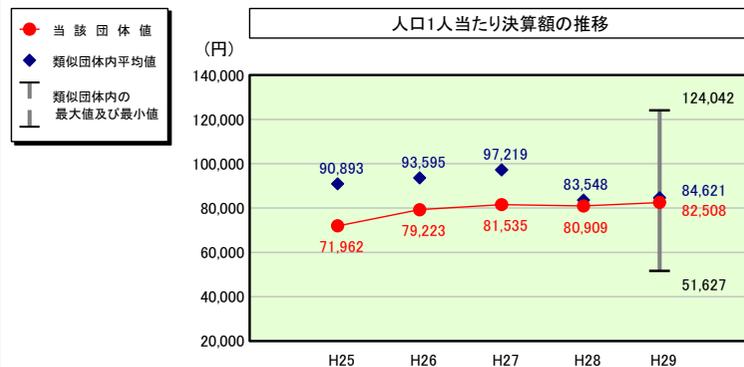
公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から1.4ポイント改善しましたが、類似団体平均を4.8ポイント悪化しています。これは、人件費が1.8ポイント、物件費が1.0、その他が4.9ポイント下回っているものの、扶助費が1.9ポイント、補助費等が10.6ポイント上回っているためです。扶助費については、少子高齢化対策にかかる経費が今後も増加することが想定されます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県加西市

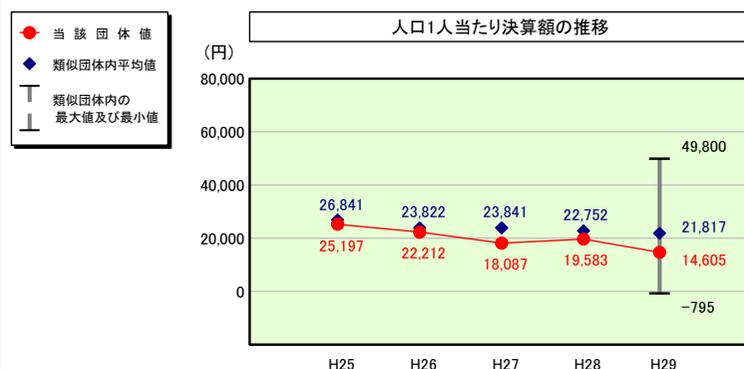
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,603,792	58,317	69,000	▲ 15.5
賃金(物件費)	485,739	10,879	7,980	▲ 36.3
一部事務組合負担金(補助費等)	530,539	11,882	8,263	▲ 43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	146,857	3,289	1,174	▲ 180.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,633	2,657	2,909	▲ 8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,933	491	1,519	▲ 67.7
▲退職金	▲ 223,590	▲ 5,008	▲ 6,242	▲ 19.8
合計	3,683,903	82,508	84,621	▲ 2.5

参考

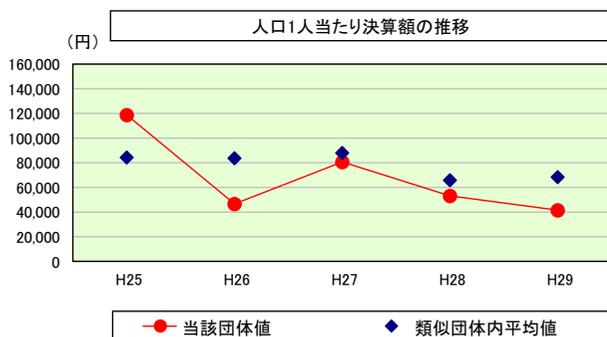
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	8.04	▲ 1.75
ラスパイレズ指数	98.9	97.7	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,631,956	36,551	49,627	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,018,396	22,809	20,466	▲ 11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,946	1,723	2,860	▲ 39.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,959	268	677	▲ 60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 256,498	▲ 5,745	▲ 4,704	▲ 22.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,830,677	▲ 41,002	▲ 47,177	▲ 13.1
合計	652,082	14,605	21,817	▲ 33.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	5,509,185	118,768	329.2	84,389	19.7	309.5
うち単独分	2,924,810	63,054	183.9	44,339	17.2	166.7
H26	2,140,086	46,684	▲ 60.7	83,623	▲ 0.9	▲ 59.8
うち単独分	883,691	19,277	▲ 69.4	48,787	10.0	▲ 79.4
H27	3,657,581	80,661	72.8	87,974	5.2	67.6
うち単独分	1,771,133	39,059	102.6	48,183	▲ 1.2	103.8
H28	2,399,105	53,196	▲ 34.0	65,876	▲ 25.1	▲ 8.9
うち単独分	1,314,013	29,136	▲ 25.4	36,484	▲ 24.3	▲ 1.1
H29	1,855,388	41,555	▲ 21.9	68,468	3.9	▲ 25.8
うち単独分	1,057,641	23,688	▲ 18.7	34,140	▲ 6.4	▲ 12.3
過去5年間平均	3,112,269	68,173	57.1	78,066	0.6	56.5
うち単独分	1,590,258	34,843	34.6	42,387	▲ 0.9	35.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

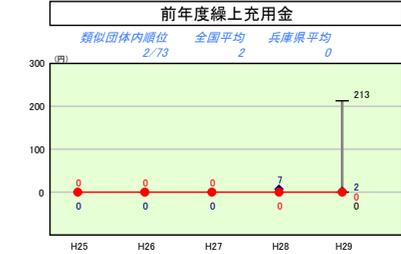
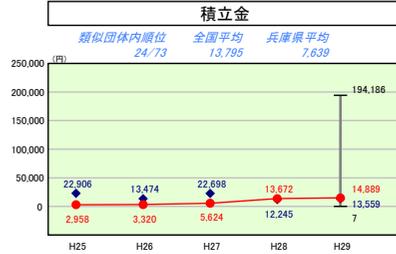
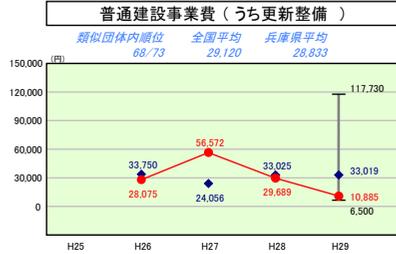
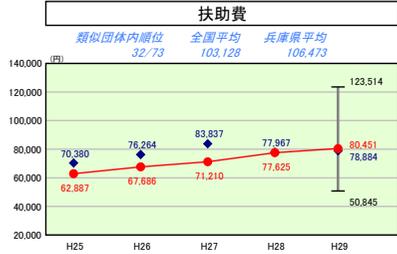
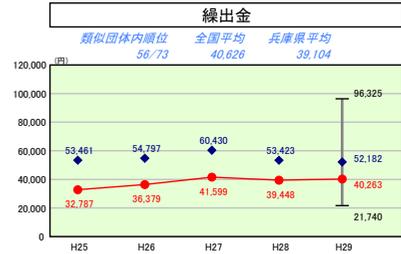
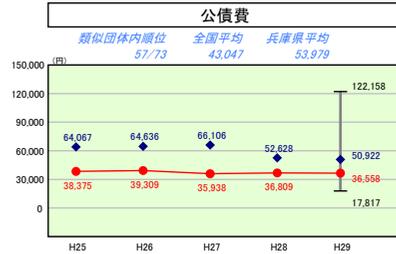
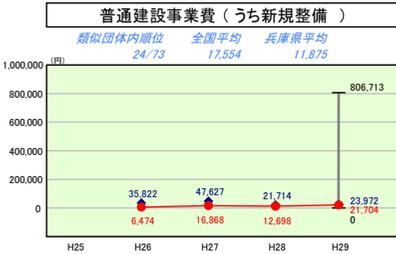
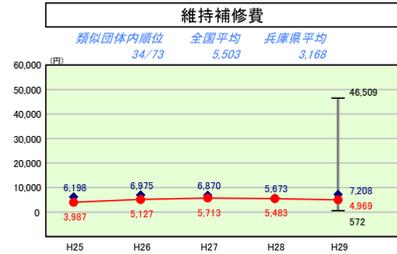
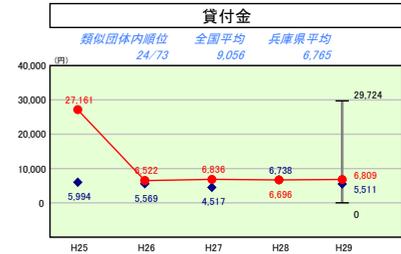
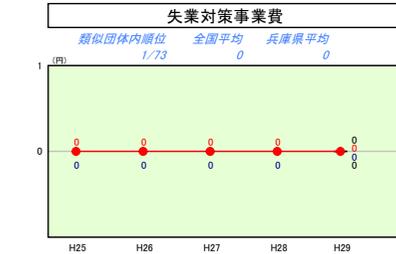
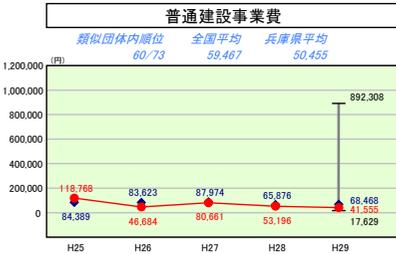
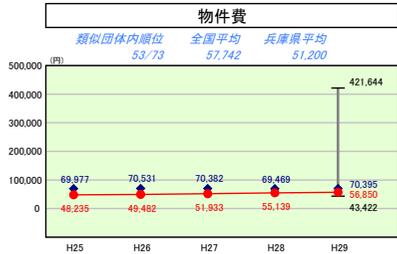
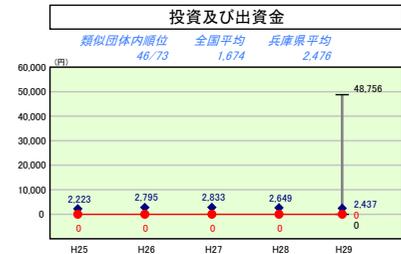
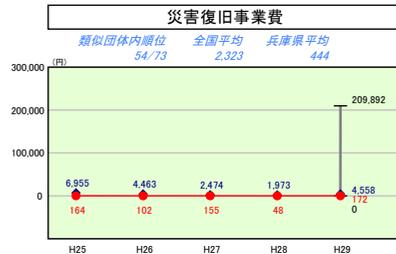
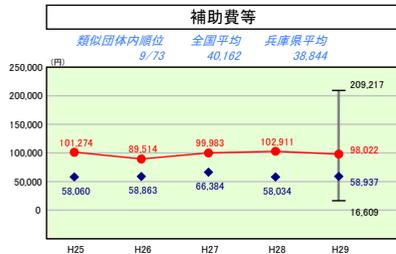
平成29年度

兵庫県加西市

人口	44,649人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,723人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	19,683,591千円	将来負担比率	76.9%
歳出総額	19,594,447千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	55,307千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	11,554,681千円		
地方債現在高	19,742,316千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費等は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等の一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費や多面的機能支払交付金事業等の交付金に対する支出です。下水道事業債の償還はピークを過ぎたことで減少傾向となっています。病院事業は、改革プランを着実に実行することで収益性を高め、繰出金を減額し、また各種団体や個人等への補助金についても精査し、補助事業等の適正化を図ります。
 扶助費については全国平均を下回っておりますが、年々増加しており、平成29年度には類似団体平均を上回っております。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。
 公債費は減少していますが、今後、平成25年度以降に起債した土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎え、公債費負担の悪化が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

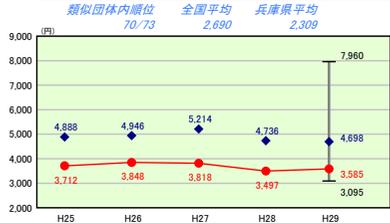
兵庫県加西市

人口	44,649人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,723人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	19,683,591千円	将来負担比率	76.9%
歳出総額	19,594,447千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	55,307千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	11,554,681千円		
地方債現在高	19,742,316千円		

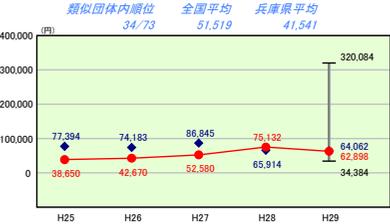


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



総務費



民生費



衛生費



労働費



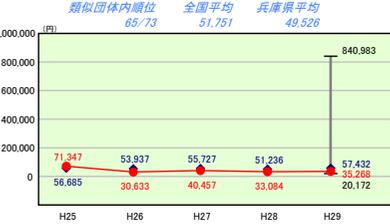
農林水産業費



商工費



土木費



消防費



教育費



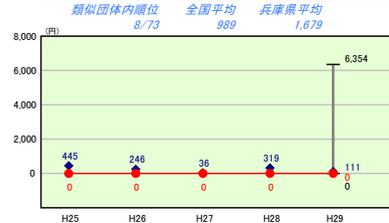
災害復旧費



公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

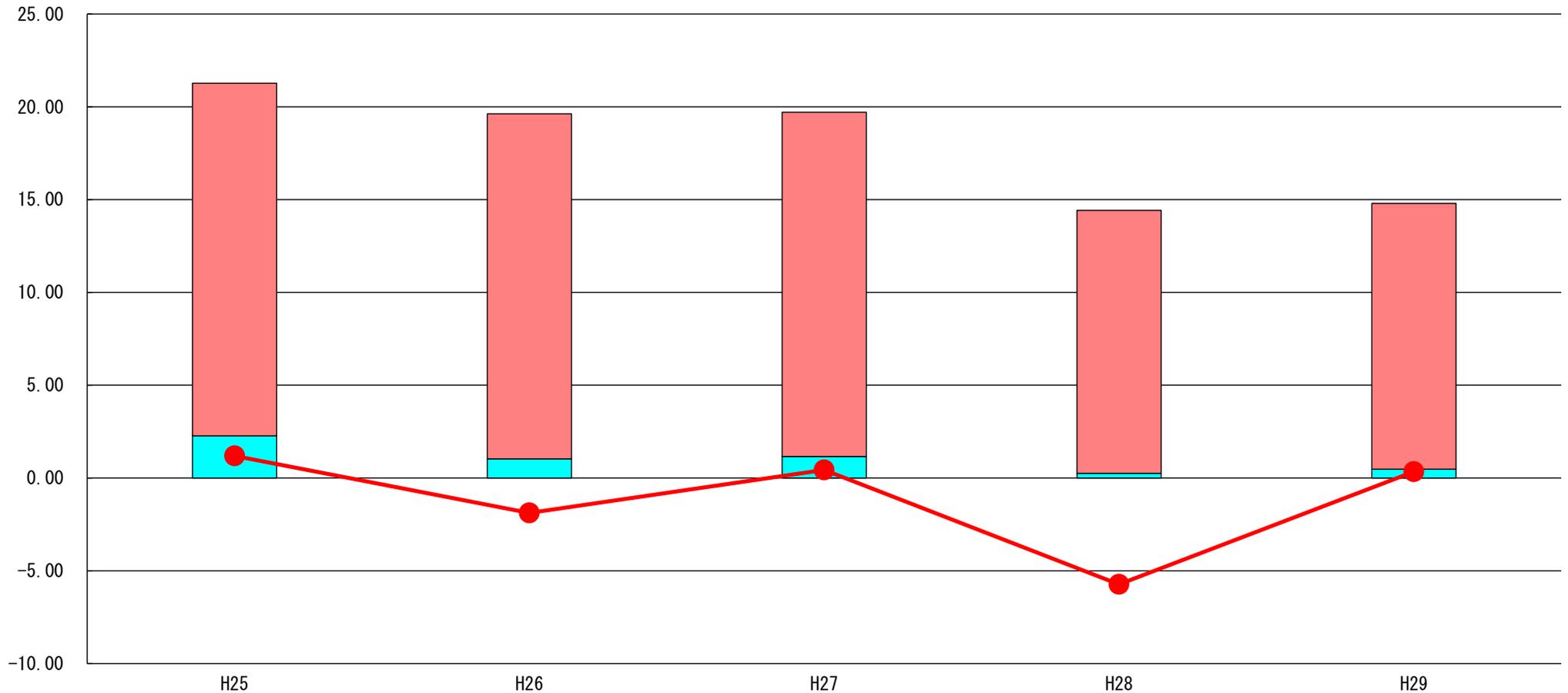
衛生費は前年に比べ減少していますが、類似団体・全国平均を上回っています。これは病院事業への繰出金が増加していることによるものです。病院事業においては、改革プランを着実に実行することで、経営の改善、繰出金の減少を図ります。
 民生費は、年々増加傾向にあり、平成29年度には類似団体平均を上回り、今後も少子化・高齢化の中で扶助費部分の増加が見込まれます。さらに認定こども園の整備等に伴う普通建設事業費部分の増加も見込まれます。
 公債費は減少していますが、今後、平成25年度以降に起債した土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎え、公債費負担の悪化が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.00	18.59	18.55	14.17	14.32
 実質収支額		2.27	1.03	1.16	0.25	0.48
 実質単年度収支		1.19	▲ 1.88	0.43	▲ 5.73	0.34

分析欄

平成29年度は、歳入面で市税やふるさと納税などの増加により実質単年度収支は黒字となったものの、前年度と同様に病院事業への追加の繰出金等により、黒字額は27百万円にとどまりました。

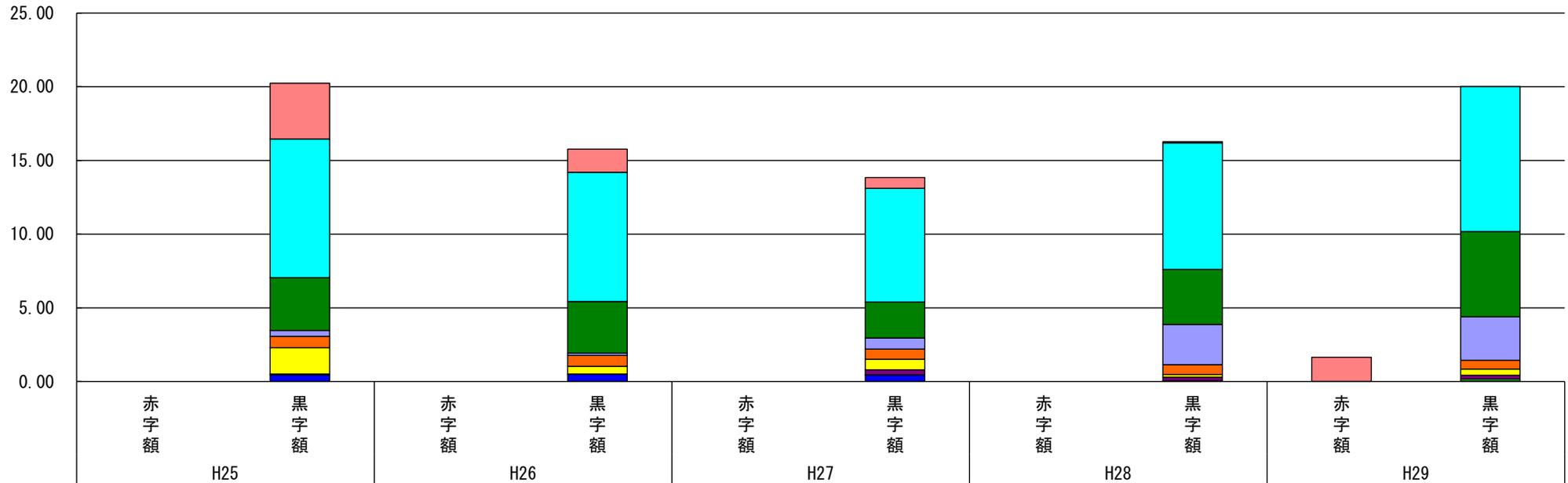
今後も、少子高齢化による扶助費の増加や、老朽施設の耐震化事業等のほか新規大規模事業が予定されているため、財源不足補填や緊急事業に対応すべく、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		3.78	1.57	0.73	0.08	▲ 1.65
水道事業会計		9.41	8.77	7.71	8.58	9.84
下水道事業会計		3.58	3.50	2.45	3.73	5.78
国民健康保険特別会計		0.40	0.16	0.75	2.73	2.95
農業共済事業会計		0.77	0.74	0.69	0.67	0.59
一般会計		1.79	0.52	0.71	0.19	0.42
介護保険特別会計		0.05	0.01	0.34	0.23	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.50	0.45	0.05	0.05

分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。

下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、これからも経営健全化に努めます。

病院事業会計は、医師不足による経営悪化により、平成29年度に資金不足が発生してしまいました。医師不足等の問題を早期に改善し、改革プランを着実に実行していくことで、収益性を高めていきます。

国民健康保険特別会計などの特別会計においても、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

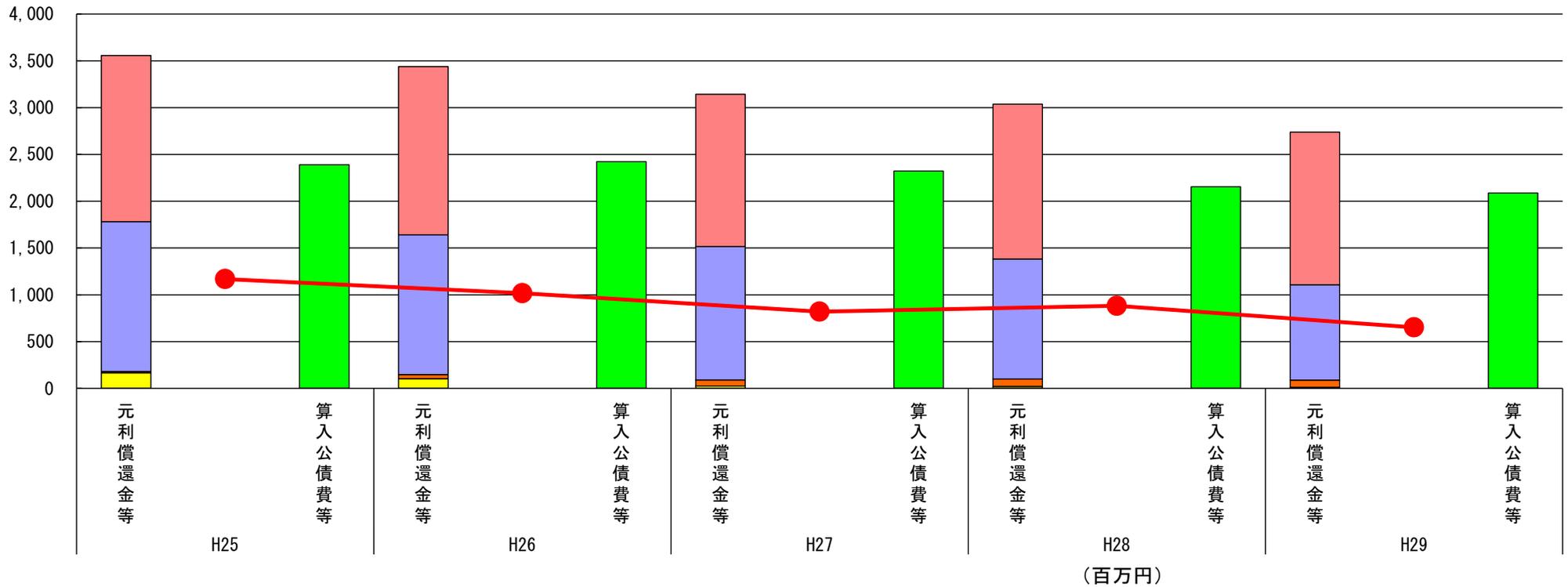
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県加西市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,776	1,798	1,626	1,656	1,632
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,601	1,493	1,426	1,282	1,018
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	44	66	79	77
	債務負担行為に基づく支出額		165	104	24	21	12
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,389	2,422	2,322	2,155	2,087
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,168	1,017	820	883	652

分析欄

実質公債費比率の分子額は、平成29年度は前年度に比べ231百万円減少しています。これは主に、下水道事業債等の償還額が減少したことにより「公営企業債の元利償還に対する繰入金」が減少したことなどによるものです。

今後は、平成25年度以降に起債した土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行うことで、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

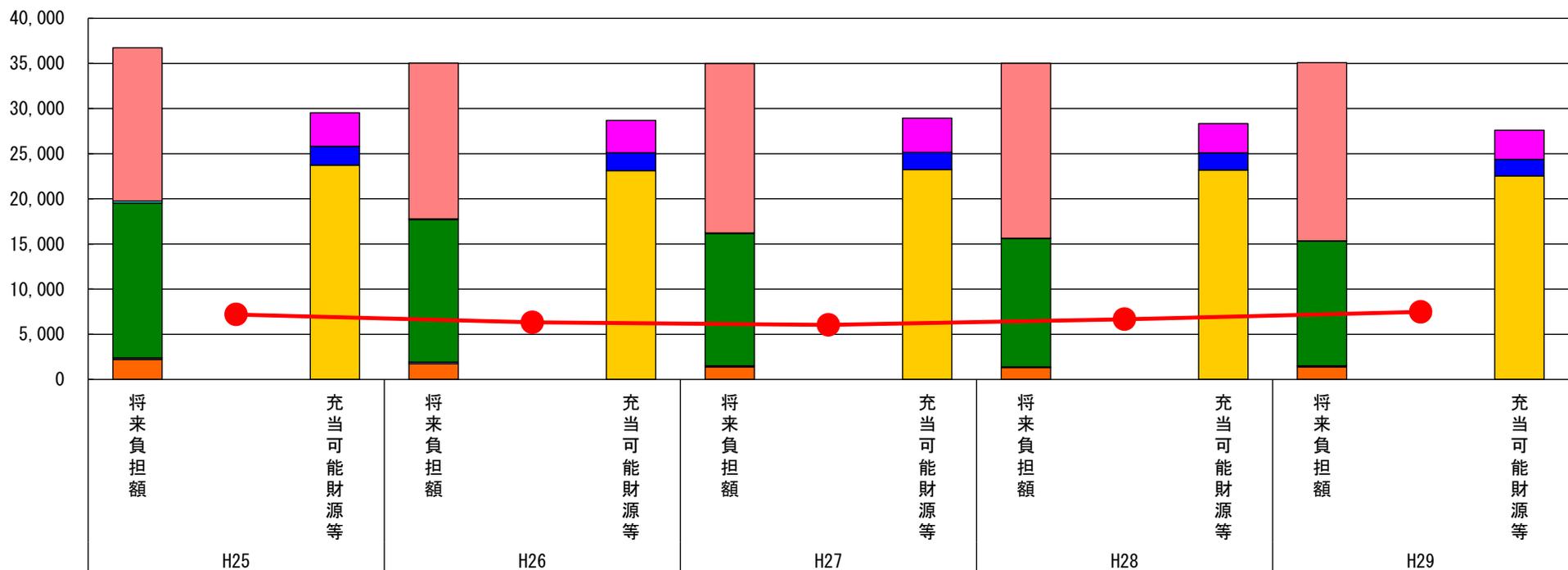
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,978	17,238	18,766	19,361	19,742
	債務負担行為に基づく支出予定額		215	75	44	24	12
	公営企業債等繰入見込額		17,161	15,794	14,669	14,246	13,811
	組合等負担等見込額		165	178	122	53	134
	退職手当負担見込額		2,217	1,741	1,384	1,330	1,385
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,726	3,587	3,785	3,242	3,223
	充当可能特定歳入		2,080	1,995	1,918	1,913	1,830
	基準財政需要額算入見込額		23,735	23,119	23,238	23,195	22,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,195	6,325	6,044	6,665	7,483

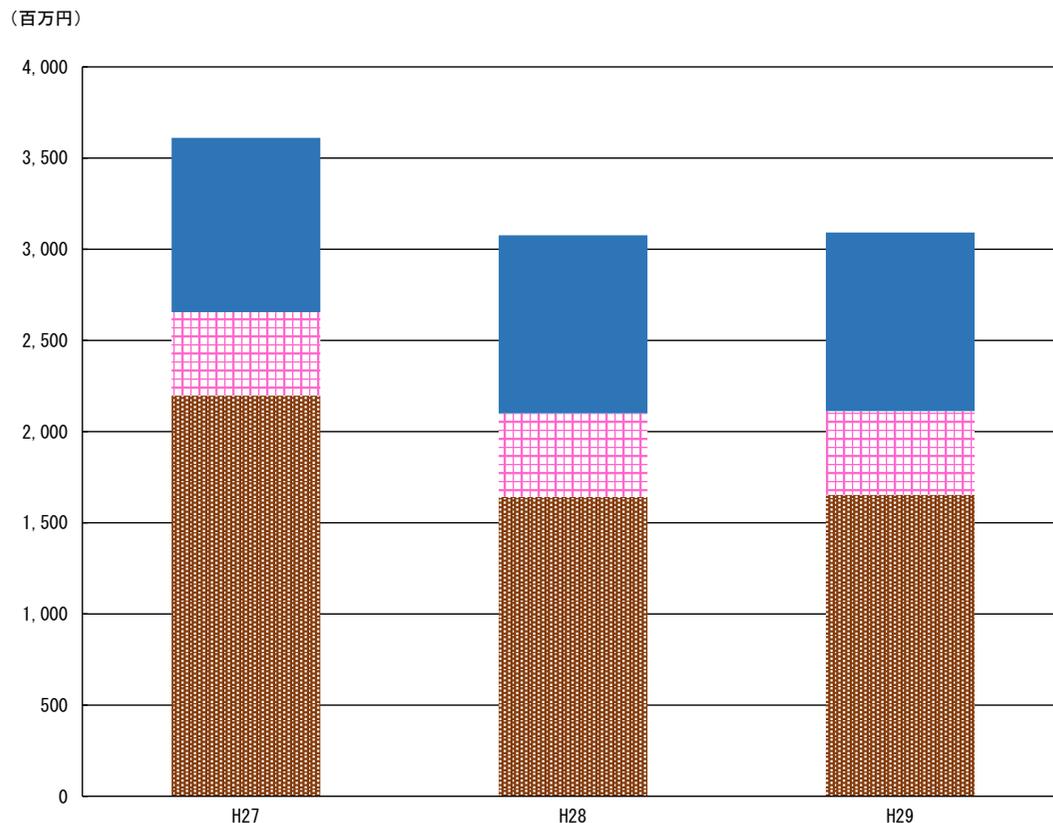
分析欄

将来負担比率の分子は、平成29年度は前年度に比べ818百万円の増加となりました。これは、下水道事業債等の残高減により「公営企業債等繰入見込額」が減少する一方で、「一般会計に係る地方債の現在高」が、平成25年度以降、土地開発公社の解散や国の緊急経済対策による教育施設環境整備事業、学校等老朽施設の耐震化事業、鷦野飛行場跡の整備等の推進により増加傾向にあることが要因です。また、「基準財政需要額算入見込額」が、下水道事業債の残高減や清掃事業にかかる地方債の算入期間終了等により減少したことも要因となっています。

今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行うことで、将来負担比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,197	1,642	1,654
減債基金		458	458	458
その他特定目的基金		956	977	980
ふるさと創生基金		542	485	485
ふるさと応援基金		223	307	309
人材育成基金		90	88	96
地域福祉基金		83	80	73
文化スポーツ振興基金		18	17	17
基金残高合計		3,610	3,077	3,093

平成29年度

兵庫県加西市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金が12百万円、ふるさと応援基金が2百万円、人材育成基金が8百万円、それぞれ増加し、一方で地域福祉基金が7百万円減少となり、基金全体では16百万円増加となりました。

(今後の方針)

財政調整基金は、歳入の確保と歳出の適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。

その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度決算剰余金、基金利子12百万円の横立を行い、平成29年度決算では実質収支がプラスとなり取崩しが無かったため、前年度より財政調整基金は12百万円の増加となりました。

(今後の方針)

市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

減債基金

(増減理由)

基金利子(46千円)の横立をしています。

(今後の方針)

条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
- ・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、寄附金を財源として行う事業
- ・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
- ・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
- ・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業

(増減理由)

- ・ふるさと創生基金は、基金利子(48千円)の横立をしています。
- ・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分と基金利子632百万円を横立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により630万円を取崩し、2百万円の増加となりました。
- ・人材育成基金は、教育事業への寄附金と基金利子1千万円を横立てた一方で、市内中学生の海外派遣のため2百万円を取崩し、8百万円増加となりました。
- ・地域福祉基金は、社会福祉対策への寄附金と基金利子1百万円を横立てた一方で、市内福祉団体への助成等のため8百万円取り崩し、7百万円の減少となりました。
- ・文化スポーツ振興基金は、基金利子の横立(2千円)、スポーツ賞賜金の交付のための取崩し(160千円)がありました。

(今後の方針)

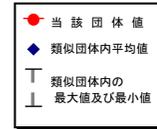
各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

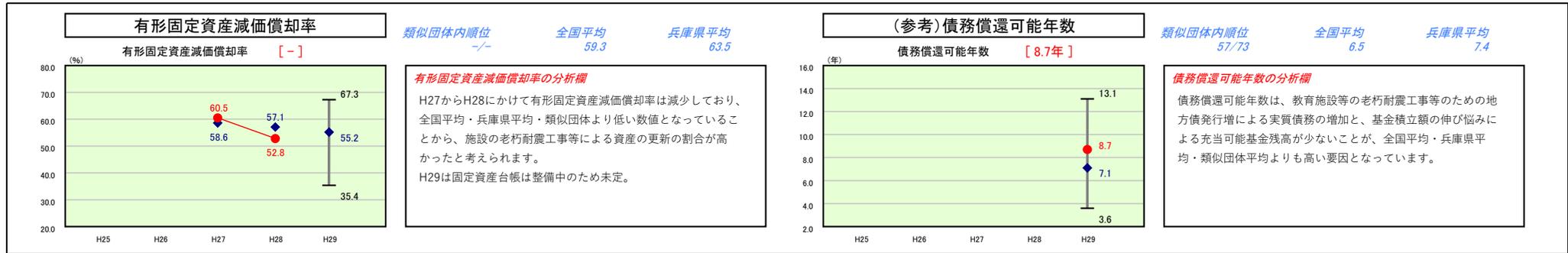
平成29年度

兵庫県加西市

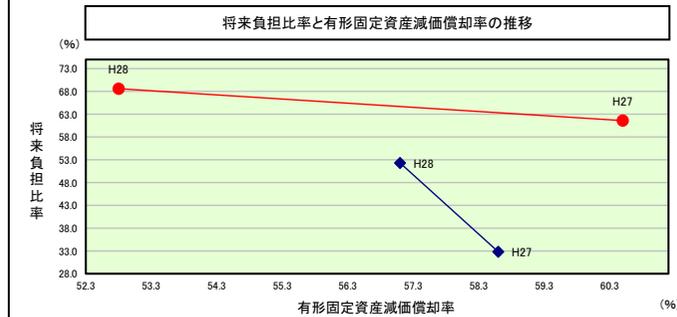
人口	44,649人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,723人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	19,683,591	千円	将来負担比率	76.9	%
歳出総額	19,594,447	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	55,307	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	11,554,681	千円			
地方債現在高	19,742,316	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



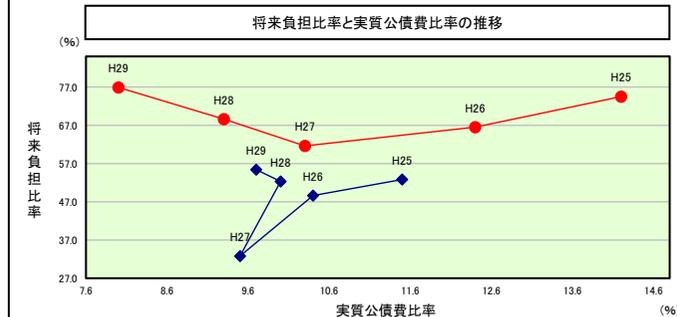
分析欄

H28はH27に比べて、将来負担比率は増加し、有形固定資産償却率は減少していることから、施設の老朽化対策を行って来たものの、それに伴う新たな債務が生じ負担額が増加していると考えられます。行財政改革プランに基づいた財政負担のもとで施設の更新を進めていく必要があります。
H29は固定資産税台帳整備中のため未定。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			61.6	68.6	
	有形固定資産減価償却率			60.5	52.8	
類似団体内平均値	将来負担比率			32.8	52.3	
	有形固定資産減価償却率			58.6	57.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、地方債残高が減ってきていることから公債費が抑制され、年々改善傾向にあり、H28年度以降は類似団体平均よりも良くなっています。
一方で、将来負担比率は、基金積立額が伸びないこと等により、依然として類似団体平均よりも悪い指数となっています。
引き続き行財政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、公債費の圧縮と基金残高の増額に努めていきます。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	74.5	66.5	61.6	68.6	76.9
	実質公債費比率	14.2	12.4	10.3	9.3	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	52.8	48.6	32.8	52.3	55.4
	実質公債費比率	11.5	10.4	9.5	10.0	9.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

兵庫県加西市

人口	44,649人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,723人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	19,683,591千円	将来負担比率	76.9%
歳出総額	19,594,447千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	55,307千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	11,554,681千円		
地方債現在高	19,742,316千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



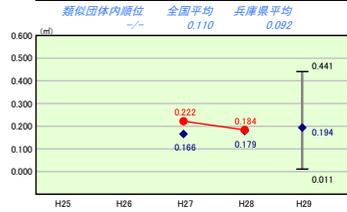
【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



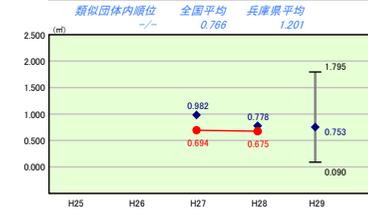
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



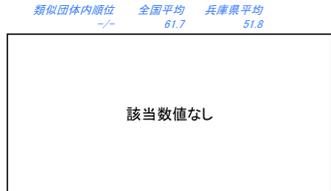
【児童館】
有形固定資産減価償却率



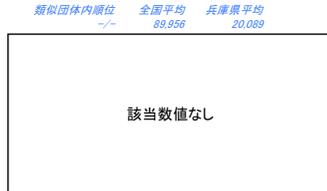
【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

道路、橋梁等のインフラ資産は、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽化が進んでいます。
 認定こども園や学校施設、公民館は、有形固定資産償却率が低い、あるいは高くてもH28がH27より下がっていることから、老朽化対策への取組がされていると見えます。
 H29は固定資産台帳は整備中のため未定。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

兵庫県加西市

人口	44,649人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,723人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	19,683,591千円	将来負担比率	76.9%
歳出総額	19,594,447千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	55,307千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	11,554,681千円		
地方債現在高	19,742,316千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

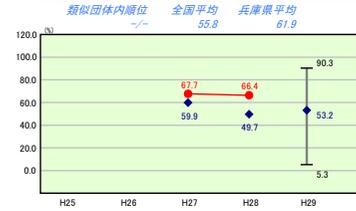
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



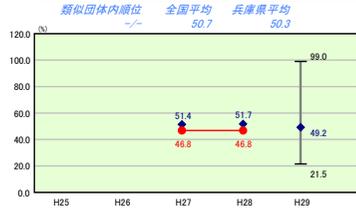
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



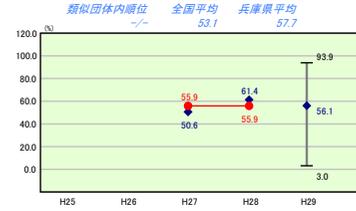
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

図書館や福祉会館など建築後10～20年の施設については、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率が低く、老朽化も進んでいないといえます。また市民会館や消防施設についてはH27からH28にかけて有形固定資産償却率が下がっていることから、改修など老朽化対策を行ったことが分かります。H29は固定資産台帳は整備中のため未定。